

## 子孫のために原発は廃炉に

会社役員 秦 悦雄

(福島県 61)

私が株主になっている東京電力から株主総会の開催通知が届いた。その中にあった議案を読んだ。

原子力発電所を再稼働しないよう求める株主提案に、取締役会は「反対」の意見を示している。例えば、柏崎刈羽原発は「電力の安定供給を確保するうえで重要な電源」とされた。国のエネルギー基本計画で原発が重要なベースロード電源と位置づけられているのが根拠だという。

再稼働を後押ししているのは国だけではない。経済界にも、原発の発電力を活用し、電力会社の経営も安定させるべきだとの声がある。一方で、原発の使用済み燃料の最終処分を受け入れる自治体はいまだにない。原発は「トイレなきマン

ション」と例えられる。汚物を廊下の隅に積み上げ続けるマンションなのだ。それにもかかわらず、原発を使わないのはもったいないと言うのか。福島第一原発の事故を思い出さないのであるか。

原発の再稼働を求めるなら、恩恵に浴する地域が使用済み燃料を引き受けたい。東電の本社があり、最大の電力消費地でもある東京に保管施設を造るのが適当ではなからうか。安全性は、原発を重要なベースロード電源と位置づけた国が、きつと保証してくれるはずだ。

原発の使用済み燃料は、放射能が十分減るのに十万年単位の時間がかかるといふ。処理の道筋が見えないのであれば、原発は廃炉にするしかない。別の電源を再構築することが、子孫に対する責任というものだ。